



一貫性を欠くトランプ政権の「対テロ戦争」

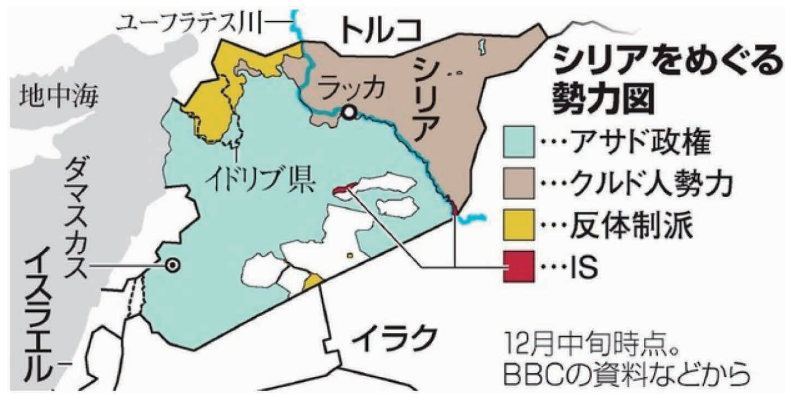
(一社)現代イスラム研究センター 理事長 宮田 律

トランプ大統領は、2018年12月に米軍がシリアから撤収する決定を行ったが、シリア情勢が不安定な中で軍を引き揚げることは、中東政治にも少なからぬ影響を及ぼすものである。トルコは、シリア国内でクルド人の武装集団が台頭することを望まず、シリアに軍事介入する姿勢を見せている。米軍はクルド人地域でパトロールを行うなど、ISの再びの台頭やトルコの介入を防ぐ役割を果たしてきた。クルド勢力は、トルコの脅威を感じてロシアやアサド政権に接近し、トルコのシリアに対する主権の侵害を訴えていくことだろう。シリアでのISの支配地域はほぼ消滅したが、2019年1月になってシリア北西部で、旧ヌスラ戦線（「タハリール・アル・シャーム機構」）と、トルコの支援を受ける国民解放戦線との間で激しい武力衝突が起こるなど情勢は依然として流動的である。また、トルコはサウジアラビア人ジャーナリストのジャマル・カシヨギ（ジャマール・ハーショグジー）氏の殺害をめぐってサウジアラビアやトランプ政権に揺さぶりをかけ、地域での影響力の拡大を考えている。以下では首尾一貫しないトランプ政権の政策をめぐって不透明さを増す中東情勢の現況を検討したい。

米軍シリア撤収がもたらす中東地域の不安

トランプ大統領は、2018年12月19日に米軍がシリアから完全に、早急に撤退意向であるとツイートした。いずれにせよ、米政界・社会を揺るがす決定であったことは間違いない。トランプ政権のジェームズ・ジェフリー・シリア担当特別代表が17日に早期撤収の可能性を否定したばかりで、このシリア問題の唐突な決定でもトランプ大統領の内外における信用が低下したことは否めない。

その翌日である20日、イスラエルのネタニヤフ首相は、米国の完全な支援によってイランに対する関与を強化していくことを明らかにした。このネタニヤフ首相の姿勢から、トランプ政権の米国はシリアから軍隊を撤収させてそのエネルギーを敵対するイランに傾注していくとも考えられる。駐イスラエルの米国大使館のエルサレム移転に見られるように、トランプ政権の親イスラエルの姿勢は鮮明で、シリア問題とイランはリンクしているかのようだ。シリアからの撤収は中東地域の平和や安定のベクトルとは逆行しているように思



朝日新聞より

われ、現にネタニヤフ首相はトランプ政権が米軍のシリア撤収とは別の方法で、中東における影響力の増大を考えていると述べた。

トランプ大統領の米軍のシリアから撤収の決定を受けて、トランプ政権でIS対策の有志連合の調整役を担ってきたマクガーク特使が辞任することになった。トランプ大統領は、米軍をシリアから撤収させるに当たって、米国のIS（「イスラム国」）掃討作戦に中東地域で唯一協力してきたクルド人武装勢力を実質的に放棄したといえる。

トルコはIS掃討に協力する意思を明らかにしていたが、トルコ軍機は、シリア領空に入ると、ISではなく、敵視するクルド勢力の拠点を空爆していた。サウジアラビアは反アサド政権のジャイシュ・アル・イスラム（イスラム軍）を支援したが、この組織にはISと戦闘する姿勢がなかった。ロシアとアサド政権の関心はISというよりも、アルカイダ系とされる旧ヌスラ戦線にあり、そのシリア政治・社会からの排除が何よりも優先されてきた。米軍は2014年、15年にラッカやその他のISの拠点を空爆したものの、地上で「クルド人民防衛隊（YPG）」が米軍に協力し、ISと戦うようになってからようやくISの弱体化が始まり、昨年秋にISはシリアでの支配地域を喪失することになった。

YPGの母体であるシリアのクルド人政治組織「クルド民主統一党（PYD）」は、ニューヨーク・ブルックリンのアナーキストのマレイ・ブクチンの思想的影響を受け、社会正義やフェミニズムの考えを尊重する。ブクチンの提唱するソーシャル・エコロジーは「支配やヒエラルキーのない社会の構築を目指し、地方分権化され自立した経済システムを持つ地域社会を建設することで自然と人間との共生が可能になると考える」（文学・環境学会のページより）というものであり、シリアのクルド人にとってアラブ人と対立しないで、実質的な自治を得ようとするには好都合で、現実的性格をもっている。

米国の著名な言語学者ノーム・チョムスキーは、クルド人たちを、その右派勢力や、トルコのエルドアン政権、シリアのアサド政権から保護するために、米軍はシリアに駐留し続けるべきだと主張したが、トルコのエルドアン大統領は、シリアのユーフラテス川東岸のクルド人武装勢力の掃討作戦を数ヶ月以内に行う意思であることを12月21日に明らか

にした。トルコは YPG を、トルコの反政府武装勢力の PKK (クルド労働者党) と結託する「テロリスト」と考えている。トルコの掃討作戦を防ぐにはロシアの仲介を頼み、アサド政権軍をトルコが軍事介入しないような位置に配置することぐらいしか選択肢はない。

米軍はユーフラテス川以東地域の治安維持活動を行ってきたが、米軍の撤退によって YPG は軍事的後ろ盾を失い、トルコの軍事介入の可能性も出てきた。シリアのアサド政権

は、米軍の撤退によって、その政権の正当性を米国からも実質的に認められたと考え、クルド地域を含めてシリア全土を掌握する展望も開けてきた。他方シリアで IS が復活すれば、イラクにも同様な事態が及ぶとイラク政府は懸念していることだろう。ロシアは地政学的にシリアをその勢力圏下に置くことができ、超大国としての存在を世界に訴えることができた。

いずれにせよ、トランプ大統領の後先を考えない決定が中東地域をさらなる混迷に置く可能性が出てきたが、米国に求められるのは、シリアの和平づくりと復興への支援、またイラン封じ込めではなく、シリア問題についてもイランとの対話だろうが、トランプ大統領の視野にはそれらの課題は入っていない印象である。

「対テロ戦争」の混沌

トランプ大統領は、2018年12月26日、イラク駐留米軍を訪問し、兵士たちを激励した。兵士たちに敬意を払うというのがその目的だったが、イラク政府高官たちと会談することはなかった。

トランプ大統領は、米軍兵士たちを前にしたスピーチで、米国がイラクに軍事介入をした見返りとしてイラクの石油を獲得すべきだったと述べ、さらに米軍のイラク駐留の経費をイラク政府がその石油収入によって支払うべきだとも語った。

イラクのアーディル・アブドゥルマフディー首相は首都バグダードにトランプ大統領を招きたかったが、ロイターによれば、トランプ大統領はアブドゥルマフディー首相に米軍基地で彼と会談することを要請した。イラクの政治家がイラク人の憎悪の対象となっている米軍基地を訪問することのリスクをトランプ大統領は意識していない。

イラクの有力議員たちは、トランプ大統領がイラク首相と面談することがなく、米軍基地だけを訪問することはイラクの主権を侵害するものであり、イラクに対する米国の傲慢さと侮辱の表れだと述べた。イラクの過激なシーア派民兵組織の「アサーイブ・アフル・

筆者紹介

1955年山梨県甲府市生まれ。慶應義塾大学大学院文学研究科、カリフォルニア大学ロスアンゼルス校 (University of California, Los Angeles) 大学院修了。現代中東論、現代イスラーム研究専攻。一般社団法人現代イスラーム研究センター理事長。著書に、『ナビラとマララ 「対テロ戦争」に巻き込まれた二人の少女』(講談社)、『オリエント世界はなぜ崩壊したか 異形化する「イスラーム」と忘れられた「共存」の叢智』(新潮選書)、『イスラームの人はなぜ日本を尊敬するのか』(新潮新書)、『石油・武器・麻薬 中東紛争の正体』(講談社現代新書)、『イスラーム10のなぞ』(中公新書)など。

アル＝ハク（正義の人々の連盟）」の指導者カイス・ハズアリーは、イラクは米国の州ではなく、いかなる状況下においても米軍の駐留を容認しないと語った。このアサーイブ・アフル・アル＝ハクはイランの支援を受け、ISを壊滅させることに軍事的に貢献し、またカイス・ハズアリーはイラク人の間で敬意をもたれている人物である。トランプ大統領は、イラクからイランの影響力を排除することを訴えているが、イラクではその思惑に応ずるような動きはほとんど見られない。

他方、対テロ戦争の最初の舞台となったアフガニスタンでも2018年11月27日、ガズニー州で米兵3人が道路脇爆弾で亡くなった。この事件を受けてトランプ大統領は、「ワシントンポスト」とのインタビューで米軍が中東に駐留するのは、イスラエルと石油のためだけであると述べた。さらに、米国がより多くの石油を生産するようになり、石油価格が下がっていることも米軍が中東から撤退させる理由となるだろうという考えを示した。米軍の駐留の継続は、専門家が必要だからだと言うためだとも語り、自らの主体的な考えではないことを明らかにした。

アフガニスタンは石油とはほとんど関係のない国で、またイスラエルの安全保障にも影響がない。イスラエルは、中東で最強の軍事力をもつ国で、米軍が守らなくても、その「存立基盤」が脅威にさらされることもないだろう。

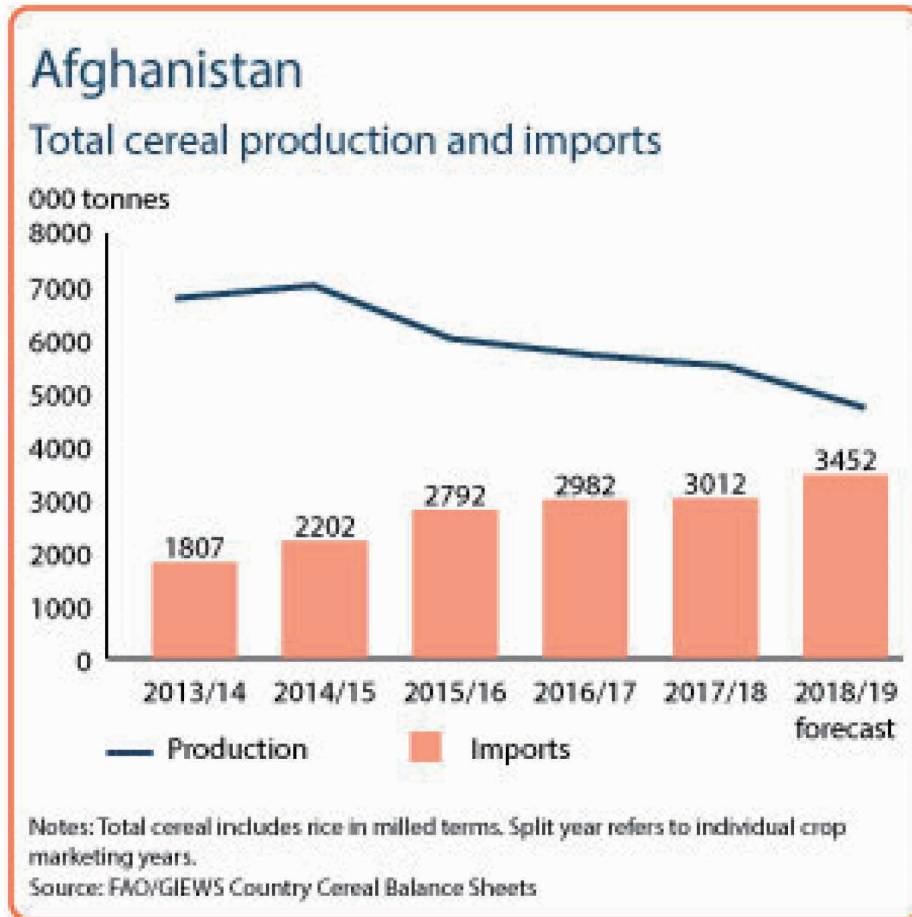
9.11の同時多発テロが発生した頃、チェイニー副大統領やラムズフェルド国防長官は、ロシアの影響力がアフガニスタンに再び浸透することを防ぎ、ラムズフェルド国防長官はウズベキスタンに米軍基地を設けることを考え、またチェイニー副大統領は石油への関心から産油国のカザフスタンの防衛を考えた。このように、ブッシュ政権はインドやパキスタンなど南アジアに橋頭堡を築くことも目指し、「瀕死の小国」への軍事介入は多分に地政学的発想によってもたらされたものである。

アフガニスタンの民間人の犠牲者は2007年以降だけでも、3万5,000人余りに上り、米軍の駐留がアフガニスタン人の安全に役立っているとは言いがたい状態にある。

(※アフガニスタンの民間人の犠牲者数は延近充「アフガニスタン戦争における犠牲者数」http://web.econ.keio.ac.jp/staff/nobu/iraq/casualty_A.htm より)

現在、大河川の少ないアフガニスタン西部、南部で干ばつが深刻で、20数万人が難民化し、また10月に国連人道問題調整事務所（OCHA）は、1,000万人以上が飢餓の危機にあることを明らかにした（毎日新聞）。アフガニスタンは農業国で、干ばつによって小麦などの主食の生産が今年は大きく落ち込み、食糧不足をもたらすようになっている。農業が労働人口の50%近くを占め、またGDPの4分の1を構成する。西部のバードギース州では、95%の農地が耕作不能になった。干ばつの背景には地球の温暖化の影響もあり、山岳地帯からの雪解け水が激減したため、乾燥に強いケシの栽培に頼らざるをえない農民も少なくない。また、中央政府の権威の失墜のために、灌漑システムの管理も有効に行われなくな

年々落ち込むアフガニスタンの穀物生産



FAOの統計より

った。隣国イランも干ばつが深刻なために両国で共有するヘルマンド川の水利をめぐるでも論争が起きている。

さらに、トランプ政権の経済制裁強化によるイランの経済的苦境は、IOM（国際移住機関）によれば、イランに出稼ぎに出かけていたアフガニスタン人たち70万人余りの帰国をもたらし、それとともに、イランからの送金が通貨リヤールの価値下落もあって大きく減るようになってきている。イランへの出稼ぎ労働者たちの帰還は、すでに失業率40%と見られるアフガン経済にとってさらなる経済的負担とならざるをえない。

トランプ政権はアフガニスタンのタリバン掃討を口にするものの、アフガニスタンの民生を安定させる姿勢が希薄である。2014年末のNATO軍の撤退以降、アフガニスタンは再び「忘れられた国」になっている感があるが、アフガニスタンの窮状に日本をはじめとする国際社会は目を向け、必要な支援を行うことがいま切実に求められている。

カショギ氏事件をめぐるトランプ政権の「二重基準」

トルコ警察は2018年10月6日、10月2日から行方不明となっていたサウジアラビア人コラムニストのジャマル・カショギ（ジャマール・ハーショグジー）氏（59歳）がイスタ

ンブールのサウジアラビア領事館で殺害されたと結論づけた。あるトルコ政府当局者は15人前後のサウジアラビアの特殊部隊がサウジ領事館にカショギ氏の訪問の前後に入ったことを指摘した。

カショギ氏は、「ワシントンポスト」に寄稿してきたが、サウジアラビアのムハンマド皇太子が人権活動家や政府に批判的なイスラムの説教師などを逮捕することや、またイエメン空爆などを批判し、自身が逮捕されることなどを危惧したために、2017年9月にサウジアラビアを離れ、米国で暮らしていた。カショギ氏はトルコ人女性との婚姻に必要な彼の前妻との離婚を証明する書類を受け取るために、領事館を訪れていた。

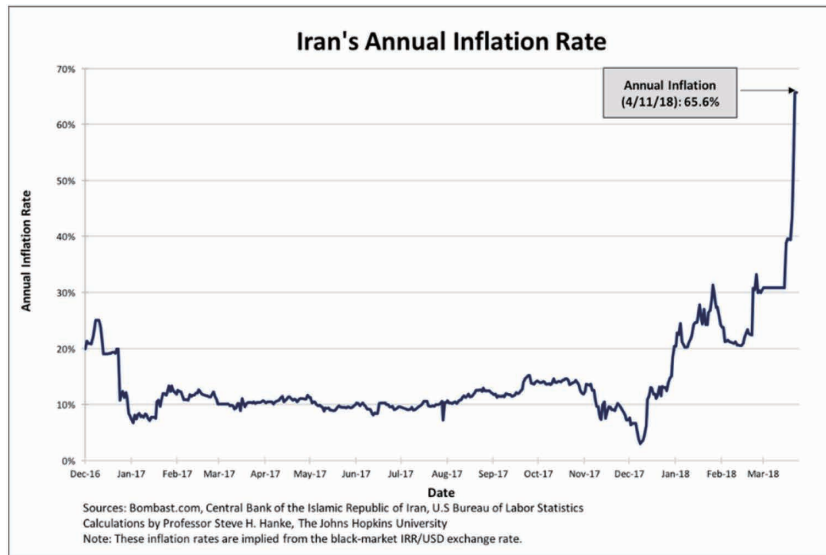
サウジアラビアは、サウジアラビアが断交するカタールをトルコが支持する姿勢や、サウジアラビアが「テロ集団」と決めつけるムスリム同胞団とトルコの親密な関係、さらにサウジアラビアが敵対視するイランとトルコが関係を改善していることを苦々しく思っている。イスラム主義政党の公正発展党を率いるエルドアン大統領は、同様に議会制民主主義の中で政権を目指すムスリム同胞団に親近感を抱き、またカタール政府やメディアにはムスリム同胞団のメンバーやシンパが少なからずいる。王政のサウジアラビアは、民主制度の中で政権掌握を考えるムスリム同胞団を常に警戒してきた。

トランプ大統領は11月20日、サウジアラビアはイランに対する防壁であり、巨額な兵器や他のアメリカ製品を購入していることを指摘して、カショギ氏殺害事件よりも、アメリカにとってのサウジアラビアの戦略的価値や貿易パートナーとしての関係を重視する姿勢を見せた。また、「ムハンマド皇太子が事件を事前に知っていたかもしれないし、そうでないかもしれないし、カショギ氏の事件についてすべての事実を知ることはない」と語った。トランプ大統領によれば、サウジアラビアの米国からの輸入品の購入と米国への投資は4,500億ドル、そのうちの1,100億ドルは武器の購入にあてられ、ボーイング社、ロッキード・マーティン、レイセオンなど軍需産業の利益となって、これらの企業の50万人の雇用を確保すると主張し、サウジアラビアに対する制裁を行う考えのないことを明らかにした。

他方、イランが2015年に成立した核合意を遵守しているにもかかわらず、トランプ大統領は、国際的合意を無視して、イランへの二次制裁は11月5日に発動された。他方で、トランプ政権はイランへの二次制裁発動後も日本に対してはイラン産原油の輸入を認めた。同盟国日本のエネルギー事情に配慮したり、あるいは日本政府の働きかけがあったりしての措置だろうが、そもそも外国の企業のイラン産原油の購入を阻止しようとする自体が主権の侵害といえる。

イランの石油がボイコットされるのはトランプ政権による二次制裁が初めてではない。1951年イランのモサッデク首相は、イランで操業するイギリスの石油企業の施設を接收して国有化したが、その際にイギリスは、ペルシア湾に海軍を派遣し、他の諸国にイランに対する経済的報復措置と、イラン石油の国際市場からの排除を呼びかけた。この時期、イ

イランのインフレ率



ジョーンズ・ホプキンス大学スティーヴ・ハンケ教授による。
イランのインフレの昂進はトランプ政権の制裁強化による要因が大きい。

ラン石油の買い付けに行ったのが日本の石油企業・出光だった。

2019年1月1日、米国のポンペオ国務長官とイスラエルのネタニヤフ首相は、ブラジルの首都で、右派のジャイル・ボルソロナ大統領の就任式に出席した機会に会談を行い、米軍がシリアから撤退してもシリア問題で、イランの「侵略」を阻止するために協力していくことを強調した。ポンペオ国務長官は、米国のISに対するキャンペーン、またイランの侵略に対抗する努力、さらに中東の安定とイスラエルの安全のための関与は継続していくと述べた。このようにイランの外交姿勢を「侵略」ととらえる国は世界でも少数で、イランへの制裁強化は国際協調とは逆行するものである。

試される米国の良心

2018年12月13日、米国の上院は、サウジアラビアのムハンマド皇太子がカショギ氏殺害に責任があると非難する決議を成立させた。決議は事件に関与した17人のサウジアラビア人に制裁を加え、またサウジアラビア政府が殺害事件に対して責任を負って適切な処置を講ずることを求めている。つまり、サルマン国王は、ムハンマド皇太子を逮捕して、公正な裁判にかけることを実質的に求める内容であった。カショギ氏殺害事件が米国とサウジアラビアの信頼関係を損ない、その友好関係の発展を阻害するものという懸念も明らかにしている。

1973年に制定された米国の「戦争権限法」は、文字通り大統領の戦争権限を制約し、連邦議会による宣戦布告がないままに軍隊が投入された場合、大統領は48時間以内にそれを議会に報告する義務があり、また議会の承認が得られない戦闘行為は60日以内に停止しな

なければならないとされている。対テロ戦争のアフガニスタン、イラク攻撃も議会の承認をとりつけ行われた。

上院は、ムハンマド皇太子非難決議とともに、この戦争権限法に基づいてサウジアラビア主導のイエメン空爆への米軍の協力停止を求める決議を採択した。連邦議会はイエメンに対して宣戦布告を行っておらず、また議会ではホーシー派との戦闘の是非について議論されたこともなかった。にもかかわらず、米軍はサウジアラビアなどアラブの「有志連合」に対して標的に関する情報を提供し、空中給油などを行ってきた。上院は、アルカイダ掃討を除くイエメンでの軍事行為から撤退すべきだと結論づけている。

バーニー・サンダース上院議員は、決議の成立を受けて、すでに85,000人の子どもたちが餓死するなど地上最悪の人道上の危機となっているイエメン紛争に上院が立ち上がったことを「歴史的な行為」と称賛した。

それにもかかわらずトランプ大統領は、サウジアラビアをかばい、1月2日の閣議でも記者団の質問に対して、イランの脅威をあらためて強調した。たとえば、クルド人がイランに石油を売却していると述べたが、シリアのクルド人が支配する地域では日量4万バレルの石油が採れるものの、この石油はアサド政権に売却され、またイラクの油田地帯のキルクークへのクルド人支配は2017年秋に終わり、キルクークの石油は現在イラク政府がイランに輸出し、代わりにイランはイラク南部に精製された石油を送るというスワップ取引を行っている。トランプ大統領は、中東地域全域がイランから「攻撃」を受け、サウジアラビアにはイラン主導の包囲網が敷かれているが、自分が大統領になると、イランには大きな変化が現れ、全土で暴動が繰り広げられるようになったとあまり論理的ではないことを語っている。

ドイツのメルケル首相は、12月31日、新年に向けた挨拶の中で気候変動や移民、テロなどの問題は一国ではどうも解決できないことを強調し、国際協調こそが結局ドイツに最大限の利益をもたらすという考えを明らかにした。中東政策においても日本をはじめ国際社会はトランプ政権の「一国主義」に追随するのではなく、協調してその安定を図ることが、自国の利益となることは間違いないだろう。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。